	〒012-1131 西馬音内字中野177 ☎ (0183) 62-2111 FAX (0183) 62-2120 ホームページ http://www.ugomachi.com Eメール koho@ugomachi.com	主な地域指定 過疎 辺地 特別豪雪 振興山村 地方拠点	一部事務組合加入事業 議員公務災害 し尿処理 非常勤公務災害 ごみ処理 退職手当 火葬場 老人福祉 常備消防 その他	公 営 企 業 上水道 病院 下水道 介護サービス
	類型 IV-1 コード番号 054631	基本構想 平17～平26年度 基本計画 平17～平26年度		

<概 要>

(1) 面 積 (県下17位)

総面積 (平21.10.1)	耕地 (平21.7.15)	宅地 (平21.1.1)	山林 (平21.4.1)
230.75km ²	40.50km ²	4.45km ²	153.87km ²

(2) 人 口 (県下16位)

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
20,307	19,485	18,267	16,794
人口増減率 (H17-H22)	△8.1%	高齢化率 平22.7.1	32.3%
		人口密度	72.78 人/km ²

(3) 世 帯 数

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
5,091	5,106	5,073	4,958

(4) 有権者数 (平22.9.2現在)

男	女	計
7,071	7,719	14,790

(5) 沿 革

昭30.4.1	合体 西馬音内町、三輪村、新成村 明治村の一部、元西馬音内村、田代村、仙道村
昭31.10.1	境界変更、雄物川町の一部、十文字町の一部

<組 織>

(1) 議 会 (平22.9.1現在)

議長	菅原 政一	議員数	法定上限数	22人
副議長	藤原 要司	議定数	条例定数	16人
任期	平24.3.31	党派別 内 訳	共2 無所属14	

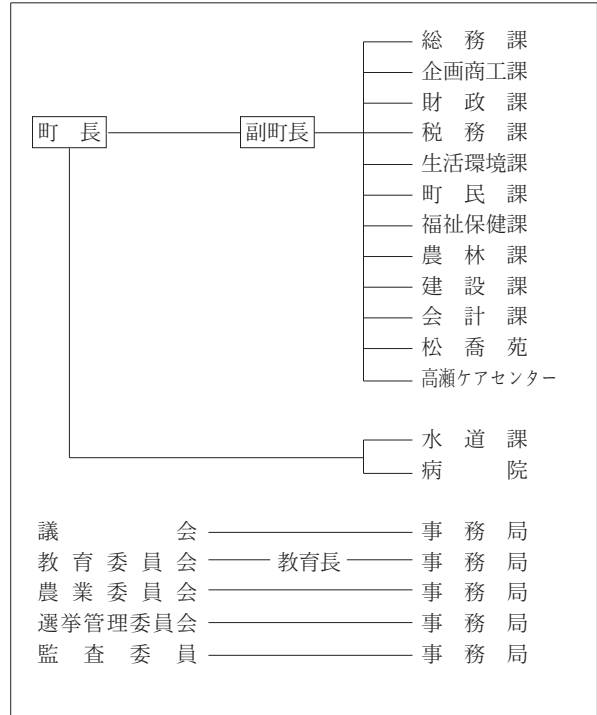
(2) 二 役 (平22.9.1現在)

町長	大江 尚征 (2期～平25.4.16)	副町長	佐藤 孝治
----	------------------------	-----	-------

(3) 職 員 数 (平22.4.1現在)

区 分	職員数	左の 職別 内 訳	区 分	職員数
普通会計 (うち施設関係)	160 (28)		一般行政職	146
人口千人当たり	9.09	技能労務職	19	
類似団体	9.50	企業職	8	
公営事業会計関係	169	消防職	—	
計	329	教育職	—	
		その他(内税務職)	156 (14)	

<行政機構>



<産業・経済>

(1) 産業構造

(百万円・人・%)

区 分	業 種	総生産額 (平19年度)		就業人口 (平17.10.1現在)	
		金額	割合	人数	割合
第1次	農 業	3,906	9.6	1,758	19.8
	林 業	144	0.4		
	水産業	2	0.0		
	計	4,052	9.9		
第2次	鉱 業	0	0.0	3,238	36.4
	製造業	6,999	17.1		
	建設業	2,065	5.1		
	計	9,064	22.2		
第3次	計	27,743	67.9	3,893	43.7
分類不能				8	0.1
合計		40,859	100.0	8,897	100.0

(2) 一人当たり分配所得

(19年度)

1人当たり 分配所得	1,822円
	県下 17 位

(3) 主要農産物・名産・特産品

西瓜・メロン (秋田美人) ・羽後牛・手打ちそば・そばまんじゅう・花き (ストック、トルコキキョウ、リンドウ、アルストロメリア)
--

(4) 主要製造業 (平20年)

(万円)

順位	品 名	製品出荷額等
1	電子部品・デバイス	616,957
2	生産用機械	271,372
3	食 料 品	161,598

(祭・行事) ・ゆきとびあ七曲 (1月最終土曜日) ・西馬音内盆踊り (8月16日～18日) ・うご牛まつり (9月第1日曜日)

＜財 政＞

(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
平19決算	7,155	6,949	207	207	△ 73	△ 61	1,848	8,168
平20決算	7,425	7,096	329	301	94	124	1,789	8,041
平21決算	8,086	7,717	369	332	31	174	1,850	7,958

(2) 主な歳入歳出

(百万円・%)

区 分	21 決 算 (普通会計)	対前年比 (決算間比較)	22当初予算 (普通会計)	対前年比 (当初間比較)
地 方 税	1,117	△ 3.4	1,043	△ 4.3
地 方 交 付 税	3,685	2.3	3,620	8.1
国 県 支 出 金	1,680	31.6	1,248	45.3
地 方 債	693	17.5	896	22.1
歳 入 合 計	8,086	8.9	7,490	9.6
義 務 的 経 費	3,117	△ 0.1	2,941	4.8
人 件 費	1,513	△ 4.5	1,366	△ 4.9
扶 助 費	697	3.0	623	39.7
公 債 費	907	5.7	952	3.0
物 件 費	1,075	16.1	1,071	20.2
投 資 的 経 費	1,290	65.2	1,126	55.3
普通建設補助	567	58.4	674	102.4
事業費単独	723	70.5	452	15.3
歳 出 合 計	7,717	8.8	7,490	9.6

(3) 主要指数

区 分	21 年 度	20 年 度	類似団体 (20年度)
標 準 財 政 規 模	5,234 百万円	5,051 百万円	4,555 百万円
歳 出 決 算 倍 率	1.47 倍	1.40 倍	1.35 倍
経 常 収 支 比 率 (含減収補てん債特例分、臨時財政対策債)	86.9%	89.6%	86.8%
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.26	0.27	0.53
実 質 収 支 比 率	6.3%	6.0%	5.5%
地 方 債 現 在 高 倍 率	1.52 倍	1.59 倍	1.47 倍
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	—	—
	連結実質赤字比率	—	—
	実質公債費比率	12.8%	12.4%
将来負担比率	83.4%	96.0%	—
税 の 徴 収 率	94.3%	94.5%	92.6%
積 立 金 現 在 高	1,850 百万円	1,789 百万円	1,185 百万円
	うち財調・ 減債基金	1,340 百万円	1,228 百万円
ラ ス パ イ レ ス 指 数	91.9	93.5	—

※ラスパイレス指数の欄中「21年度」はH21.4.1現在、「20年度」はH20.4.1現在
※「—」は赤字、資金不足がないことを示す

(4) 財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区 分	21年度決算	県平均 (21年度)	20年度決算	類似団体 (20年度)
一 般 財 源	63.3	59.6	68.5	69.1
自 主 財 源	21.2	26.1	21.9	49.6
義 務 的 経 費	40.4	40.2	44.0	41.4
投 資 的 経 費	16.7	16.1	11.0	11.7

＜公共施設整備状況＞ (21年度)

(%)

区 分	当該団体	
道 路	改 良 率	62.6
	舗 装 率	66.7
公 園	人口1人当たり面積(m ²)	5.1
上 水 道 等	普 及 率	61.1
下 水 道 等	普及率(処理人口)	45.1
	水洗便所設置率	33.9
公 営 住 宅	世 帯 数 比 率	0.7

＜教育・医療・福祉・その他＞

教 育 (22.4.1)	区 分	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
	施設数	0 (0)	6 (0)	3 (0)	1 (0)	
医 療 (22.3.31)	区 分	病 院		診 療 所		
	施設数	1 (168床)		8 (0床)		
福 祉 (22.4.1)	区 分	保 育 所	特 養 老 人 ホ ー ム	養 護 老 人 ホ ー ム	老 人 福 祉 セ ン タ ー	デ ィ ャ ー ビ ス セ ン タ ー
	施設数	5 (5)	1.6 (0)	0.2 (0)	0	3
	定員(人)	455 (455)	64.2 (0)	21.5 (0)	—	—
そ の 他 施 設 (22.3.31)	区 分	公 会 堂 ・ 市 民 会 館	公 民 館	図 書 館	体 育 館	野 球 場
	施設数	0	10	1 (0)	1 (0)	2 (0)

※教育の欄中、県立及び市町村立以外を()で内書
※福祉の欄中、市町村立・一部事務組合等管理施設以外を()で内書
※福祉の欄中、施設数および定員数が小数となるのは一部事務組合等管理施設における按分のため
※福祉の欄中、老人福祉センター及びデイサービスセンターは市町村立以外を含む
※その他施設の欄中、市町村立以外を()で内書

＜その他＞

- (町の木)・梅
- (町の花)・福寿草
- (町の鳥)・うぐいす
- (名所・旧跡)・三輪神社・須賀神社・あぐりこ神社・鈴木家住宅・黒沢家住宅・旧長谷山邸

＜平成22年度主要施策＞

(百万円)

○まちづくり交付金事業	715
○羽後中学校耐震補強改修事業	140
○林道改良総合補助事業	77
○社会資本整備総合交付金事業	76
○農業夢プラン応援事業	36

＜今後の主要課題＞

農林業の振興による農業所得の向上
 少子、高齢化社会に対応した基盤整備
 事業所数の増加や雇用の創出による商工業の振興
 行財政改革の推進
 地上デジタル放送への体制整備